

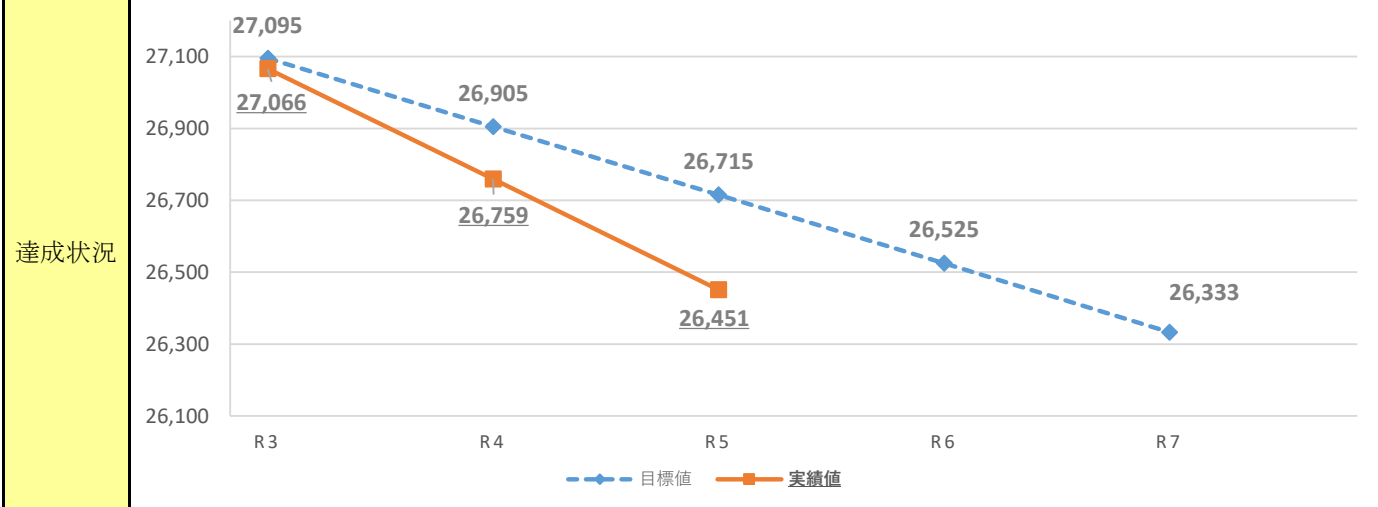
1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	結婚・出産・子育て支援				
	目指す状態	子どもを安心して産み育てることができ、子どもが伸びやかに育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国では、少子化が進行する中で、地域コミュニティの希薄化に伴い、子育てに不安や孤独を感じる家庭が増えています。子どもを安心して産み育てることができる制度や環境づくり、地域で子どもと子育て家庭を支える仕組みなど、未来を担う子どもたちが伸びやかに成長する社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	1,390,078	1,493,620	1,627,409		
	人件費	214,717	267,569	252,626		
	総額	1,604,795	1,761,189	1,880,035		
関連部署	主担当部署	子ども未来部（子ども支援課、子育て支援センター、子ども家庭総合支援センター、保育課、発達支援相談センター、青少年課）				
	その他部署	健康福祉部（健康増進課）、学校教育部（指導課）				

2. 成果指標の達成状況

年少人口	現状値：27,285人（令和2（2020）年10月）	➡	目標値：26,333人（令和7（2025）年度）
指標の説明	年少人口は0～14歳までの人口。出生や子育てに関する各種支援策の結果として表れる数値のため、この指標を選定。		
目標の根拠	年少人口の減少が今後想定される中で、その減少を緩和するため、第2期上尾市地域創生長期ビジョンに「将来展望人口」として掲げる数値を目標値とする。		

各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	27,095	26,905	26,715	26,525	26,333
	実績値	27,066	26,759	26,451		
	達成度	未達成	未達成	未達成		



考察

本市の年少人口(0-14歳)は、転出者よりも転入者が上回り、R5年度の全国ランキングにおいては32位と上位となっている。しかしながら、全国、埼玉県において、合計特殊出生率は年々減少している状況であり、本市においても大きくこの影響を受けているため、指標の目標数値に届いていないと考える。（「埼玉県の人口動態概況」の各市の令和5年の合計特殊出生率の確定は、令和6年12月頃であると見込まれる）

本市の年少人口を増加させるためにできる取り組みとして、さらに子育て世代に転入していただくことであると考え、「子育て世代が頑張れるまち」としての情報発信をより強化している。市ホームページに視認性を高めた子育て特集ページを作成している。また、R6年度からは、AGE0をもじった「from Age=0」を用いて子ども・子育て施策のプロモーションを展開し、市内外に上尾市の子ども・子育て施策の浸透を図り、子育て世代の転出抑制・転入促進を図っていく。


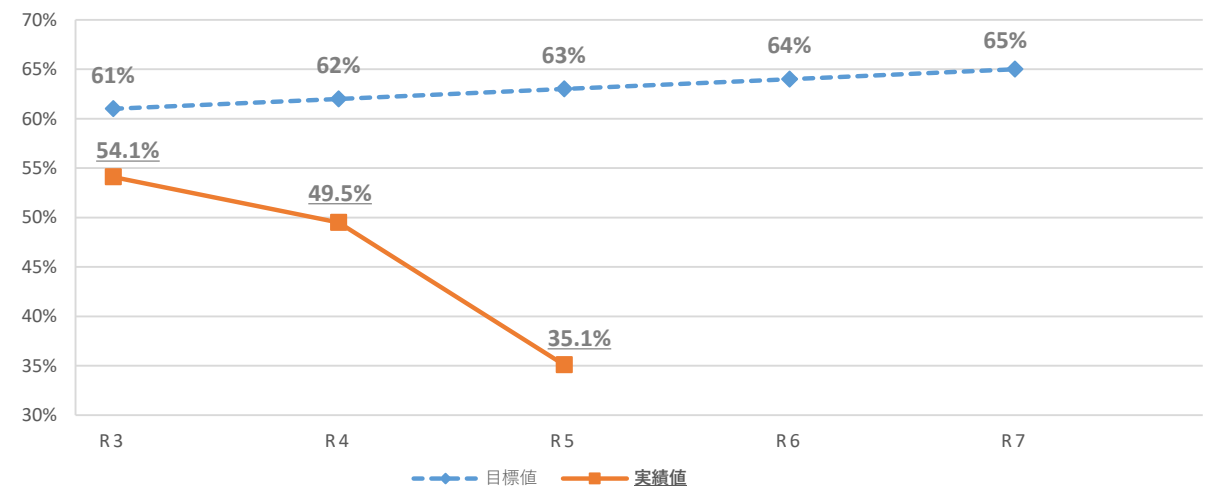
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	教育				
	目指す状態	人とのつながりのもとで、未来をつくる力と豊かな心が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	変化が激しい未来を生き抜くためには、確かな学力を基礎にし、自ら問いを立て、解決する力とともに、他者を尊重し協力することで社会の一員としてたくましく生きていく力を育む必要があります。そのためには、教職員の資質向上や教育環境の整備とともに、地域との連携が重要です。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	1,523,386	1,771,975	2,027,622		
	人件費	317,346	332,710	348,895		
	総額	1,840,732	2,104,685	2,376,517		
関連部署	主担当部署	学校教育部 (指導課、教育センター、学務課、学校保健課)				
	その他部署	教育総務部 (教育総務課)				

2. 成果指標の達成状況							
学校に行くのは楽しいと答える児童生徒の割合	現状値：小学校91.6% 中学校84.9% (平成27~31 (2013~2019) 年度平均)		➡	目標値：小学校92% 中学校85% (令和3~7 (2021~2025) 年度平均)			
指標の説明	毎年、全国の小学校第6学年、中学校第3学年を対象に実施される「全国学力・学習状況調査」。児童生徒の健全育成や学校生活の充実、児童生徒が学校に行くことが楽しいと感じることにつながると考え、この指標を選定。						
目標の根拠	今後5年間で現状値 (平成27~31 (2015~2019) 年度平均) を超えることを目標値に設定。						
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7	
	目標値	小学校	92%	92%	92%	92%	92%
		中学校	85%	85%	85%	85%	85%
	実績値	小学校	90.3%	91.6%	91.7%		
中学校		85.6%	88.4%	86.1%			
達成度		未達成	未達成	未達成			
達成状況	<p>93% 92% 91% 90% 89% 88% 87% 86% 85% 84% 83%</p> <p>R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 目標値 小学校 ■ 目標値 中学校 ▲ 実績値 小学校 ✕ 実績値 中学校</p>						
考察	小学校では、目標値を若干下回ったものの、R4と比較して「学校に行くのは楽しい」と答える児童の割合は増加している。コロナ禍における活動制限が解除され、授業や学校行事等における子供同士の対話的な活動場面が昨年度以上に充実してきたことが要因であると考え。中学校では、目標値は上回ったものの、R4と比較して「学校に行くのは楽しい」と答える生徒の割合は少し減少している。各中学校で、個別最適な学びや協働的な学びの実践等をおしてわかる授業を進めていくとともに、学校行事等についても内容をより精査し、魅力ある学校づくりを進めていく必要がある。						

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向1 (施策の大項目)	明日を担う人が育つまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	青少年				
	目指す状態	健やかで自立した未来を担う人材が育つ				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域におけるつながりの希薄化や家庭の教育力の低下が指摘される中、地域全体で子どもたちの育ちを見守り、生きる力を育むことが求められています。そのため、行政、関係機関・団体、家庭、学校、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要があります。ニートやひきこもりの長期化が問題となっています。健康や人間関係に問題を抱えている人や生活に困窮している人が、地域で孤立してしまうことのないよう、適切な支援につなげることが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	22,716	30,218	38,976		
	人件費	51,900	52,940	70,350		
	総額	74,616	83,158	109,326		
関連部署	主担当部署	子ども未来部（青少年課、子ども家庭総合支援センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

若者相談における若者本人が相談した割合	現状値：59% （平成31（2019）年度）  目標値：65% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	相談者が家族から若者本人に代わっていく変化は、社会復帰の足掛かりの大きな一歩となることから、取組の成果指標として選定。					
目標の根拠	基準値の年間1%の向上を目指す（過去の実績：平成30（2018）年度58.6%、平成29（2017）年度55.4%）。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	61%	62%	63%	64%	65%
	実績値	54.1%	49.5%	35.1%		
	達成度	未達成	未達成	未達成		
達成状況	 <p> 70% 65% 60% 55% 50% 45% 40% 35% 30% </p> <p> R3 R4 R5 R6 R7 </p> <p> ●---● 目標値 ■---■ 実績値 </p>					
考察	若者（ひきこもり）相談のうち本人相談の実人数は、令和3年度は53人（本人以外を含む総数は98）、令和4年度は51人（本人以外を含む総数は103）、令和5年度は33人（本人以外を含む総数は94人）で、割合が減少した。減少した要因の一つとして、若者の社会復帰のために実施している子ども・若者自立支援事業「ルームここから」の利用増が挙げられる。本事業の登録者数は年々増加しており、令和4年度からの登録者数は12名増加（延べ利用件数は369件増加）し、36名（延べ666件）の利用があった。市内における若者（ひきこもり）の総数は1,000程度との推計（内閣府が2023年に公表した調査結果の割合から算出）もあり、相談に対する潜在的な需要が見込まれることから、引き続き、本人からの相談者数の上昇に向けて、子ども若者自立支援事業の施策の強化を図りつつ、相談者のニーズに沿った支援を実施していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向2 (施策の大項目)	人生が楽しめるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	健康				
	目指す状態	人生100年時代を見据え、何歳になっても誰もが健康に暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国では、高齢化が一層進む中で、平均寿命が男女ともに延びています。「人生100年時代」の到来を見据え、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、一人一人のライフステージに応じた健康づくりと、社会の環境整備の両面から取組を進めることで、何歳になっても健康でいきいきと暮らせる地域を実現することが求められています。 グローバル化の進展により、感染症が世界的大流行を引き起こす可能性もあり、平時からの対策が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	1,707,258	2,375,199	3,155,875		
	人件費	356,738	363,594	312,891		
	総額	2,063,996	2,738,793	3,468,766		
関連部署	主担当部署	健康福祉部 (健康増進課、高齢介護課)				
	その他部署	市民生活部(保険年金課)、環境経済部(環境政策課、西貝塚環境センター)、教育総務部(スポーツ振興課)、学校教育部(学校保健課、中学校給食共同調理場)				

2. 成果指標の達成状況

健康寿命	現状値：男性17.94年 女性20.36年 (平成30(2018)年) ➡ 目標値：男性19.53年 女性21.27年 (令和7(2025)年)						
指標の説明	健康寿命とは、埼玉県の定義では、65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間(「要介護2」以上になるまでの期間)。健康長寿は寿命を延ばすとともに、健康で自立した生活ができるようにするのが目的であること、継続的に客観的評価が可能な数値であることから、この指標を選定。						
目標の根拠	平成26～30(2014～2018)年度の実績値の伸び幅から目標値を算出。 平成26～30(2014～2018)年度の年間平均伸び値(男性0.28 女性0.13)						
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7	
	目標値	男性	18.62	18.85	19.08	19.31	19.53
		女性	20.75	20.88	21.01	21.14	21.27
	実績値	男性	18.21	18.35	データなし		
女性		20.61	20.72	データなし			
達成度		未達成	未達成				
達成状況							
考察	令和5年度実績値は令和7年5月に確定する見込み。 新型コロナウイルス感染症の影響により、介護予防活動の制限などがあったことから日常生活動作の低下が進み、健康寿命の実績値に影響したと考察される。 令和5年度に、新型コロナウイルス感染症への規制が緩和されたことから、健康意識の変化や介護予防活動等の再開による健康寿命の延伸に向けた支援を行っていく。						


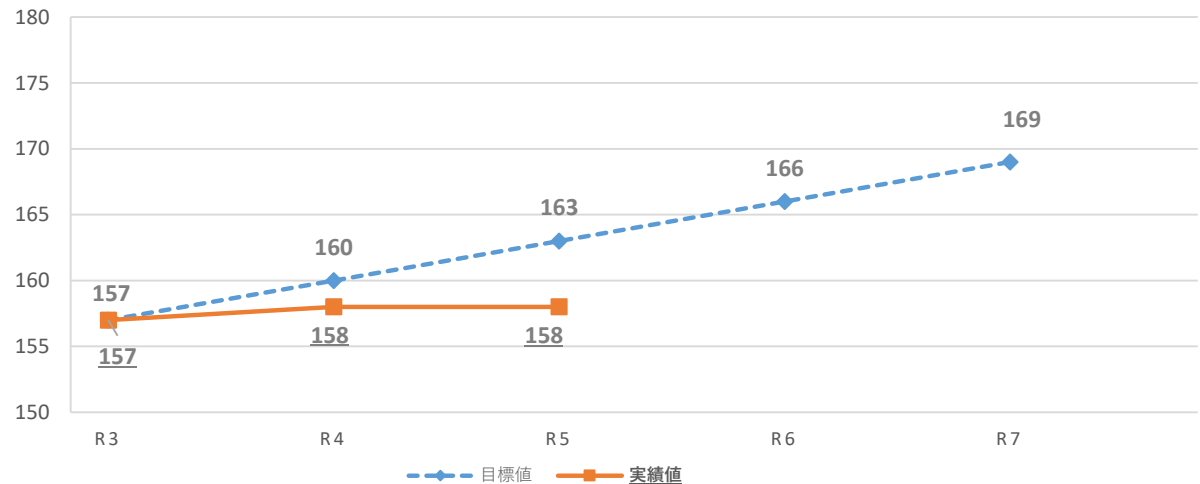
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向2 (施策の大項目)	人生が楽しめるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	学び・創造				
	目指す状態	誰もが生涯にわたって学び、その成果を誇れる				
	テーマをめぐる社会的な状況	「人生100年時代」の到来や、働き方改革の推進などに伴い、生涯にわたる学びを通じた自己実現や、社会参画の重要性が高まっています。このため国は、一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化に向けて多彩な学習環境を整備するとともに、地域活性化などへの成果活用等を進めています。「文化財保護法」が改正され、地域に残されている文化財を文化資源とし、計画的に保存し活用していくための取組が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	359,598	401,149	394,187		
	人件費	184,454	182,044	274,177		
	総額	544,052	583,193	668,364		
関連部署	主担当部署	教育総務部（生涯学習課、図書館）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
まなびすと指導者が実施した公民館講座数	現状値：15講座 （平成31（2019）年度）		➡	目標値：30講座 （令和7（2025）年度）																				
指標の説明	自ら学んだ学習の成果を地域に還元してもらうため、市民が「上尾市まなびすと指導者バンク」に登録し、講師として活動する機会を設けている。生涯学習の成果を地域社会で生かすことは、生涯学習の推進とともに講師自らの達成感や生きがいにつながることから、まなびすと指導者による公民館講座数を指標に選定。																							
目標の根拠	人材育成の観点からまなびすと指導者の活用を増やしていくこととして、令和7年度には基準値の倍の回数の実施を目標とする。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	18	21	24	27	30																		
	実績値	11	18	24																				
	達成度	未達成	未達成	達成																				
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>18</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>21</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	18	11	R4	21	18	R5	24	24	R6	27		R7	30	
年度	目標値	実績値																						
R3	18	11																						
R4	21	18																						
R5	24	24																						
R6	27																							
R7	30																							
考察	公民館事業計画を作成する際に各公民館にまなびすと指導者の活用について依頼した結果、目標値に達成することができた。今後も、まなびすと指導者に関する情報提供を公民館に対して行うなど、実施講座の充実にに向けた取り組みを今後も継続する。																							

1. 施策の概要


政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	生活福祉				
	目指す状態	誰もが地域とつながり、安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	家族や地域のつながりが希薄になる中、一人一人の抱える問題は複雑化・多様化しています。誰もが地域で安心して生活を送ることができるよう、地域全体で互いに助け合い、支え合う仕組みや活動の活発化が求められています。 近年、児童・高齢者・障害者などの個々の問題が1つの世帯の中で複雑に絡んだケースや、生活ニーズの多様化から、いわゆる「制度の狭間」にあてはまる潜在的な生活困窮者への支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	233,860	229,005	246,139		
	人件費	45,950	39,043	30,590		
	総額	279,810	268,048	276,729		
関連部署	主担当部署	健康福祉部（福祉総務課、生活支援課）				
	その他部署	子ども未来部（子ども支援課）、市民生活部（保険年金課）				

2. 成果指標の達成状況

上尾市見守りネットワーク加入企業数	現状値：151 （平成31（2019）年度末）  目標値：169 （令和7（2025）年度末）					
指標の説明	企業との協定や連携、協力により、地域ぐるみの見守り体制を推進することを目指しこの指標を選定。					
目標の根拠	毎年3事業者程度の登録があり、継続して協力事業者を増やすことを目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	157	160	163	166	169
	実績値	157	158	158		
	達成度	達成	未達成	未達成		
達成状況						

生活保護受給世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	<p style="text-align: center;"> 現状値：21.1%（平成31（2019）年度） ➔ 目標値：60%（令和7（2025）年度） </p>																						
指標の説明	生活保護世帯の学習支援対象者のうち、中学3年生が学習支援事業を利用する率。生活保護世帯の子どもたちが高校等に進学し、その後安定した仕事に就くことを重視し、この指標を選定。																						
目標の根拠	埼玉県目標値60%と同数値とする。																						
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																	
	目標値	60%	60%	60%	60%	60%																	
	実績値	31.8%	70.0%	35.7%																			
	達成度	未達成	達成	未達成																			
達成状況	<table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>60%</td> <td>31.8%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>60%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>60%</td> <td>35.7%</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>60%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>60%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	目標値	実績値	R3	60%	31.8%	R4	60%	70.0%	R5	60%	35.7%	R6	60%	-	R7	60%	-
年度	目標値	実績値																					
R3	60%	31.8%																					
R4	60%	70.0%																					
R5	60%	35.7%																					
R6	60%	-																					
R7	60%	-																					
考察	<p>上尾市見守りネットワークの新規登録事業所数は、令和3年度3件、令和4年度1件、令和5年度は0件であった。これまで、特段の周知をせずとも登録数は増加してきたが、年間の登録件数の伸びが鈍化してきたことを受け、今後は企業だけでなく、地域に密着した個人事業主など、幅広い働きかけに努め、登録企業事業所の増加を図る。</p> <p>令和5年度の学習支援事業については、同意書を受領している14人のうち5人が利用し、利用率は35.7%であった。利用率の低さについて聴き取りを行ったところ、学習塾など他の学習支援を利用していることや、学力向上に対し積極性に欠ける世帯があることなどが確認された。令和6年度においては教室の開催と並行して、貧困の連鎖を防ぐという事業目的の更なる周知を含めた勧奨を行い、利用率向上を目指す。</p>																						

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	高齢者福祉				
	目指す状態	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる				
	テーマをめぐる社会的な状況	団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年を間近に後期高齢者の急速な増加が見込まれる中、高齢者が地域で安心して自立した暮らしを続けるために、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要となっています。また、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	292,244	344,377	335,168		
	人件費	62,230	79,668	86,902		
	総額	354,474	424,045	422,070		
関連部署	主担当部署	健康福祉部(高齢介護課)				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
介護保険サービス利用者で在宅生活をしている高齢者の割合	<p>現状値：78.7% (平成31(2019)年度末)  目標値：79.0% (令和7(2025)年度末)</p>																							
指標の説明	介護保険事業状況報告に基づく、介護保険サービス利用者のうち居宅サービス・地域密着型サービス利用者の割合。令和7(2025)年に向け、中・重度の介護度になる可能性のある後期高齢者が増加する見込みであるが、介護予防事業の推進や介護保険サービスの充実、地域の支え合いの仕組みづくり等により、地域で安心して自立した生活を続けることが可能となることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	中・重度の介護度になる可能性の高い後期高齢者が増加すると、在宅生活の割合が減少することが見込まれるが、それを維持または上回る値を目標とする。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%																		
	実績値	78.3%	79.2%	79.9%																				
達成度		未達成	達成	達成																				
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>79.0%</td> <td>78.3%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>79.0%</td> <td>79.2%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>79.0%</td> <td>79.9%</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>79.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>79.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値 (%)	実績値 (%)	R3	79.0%	78.3%	R4	79.0%	79.2%	R5	79.0%	79.9%	R6	79.0%		R7	79.0%	
年度	目標値 (%)	実績値 (%)																						
R3	79.0%	78.3%																						
R4	79.0%	79.2%																						
R5	79.0%	79.9%																						
R6	79.0%																							
R7	79.0%																							
考察	新たな要介護・要支援認定者が在宅での生活をしながら、介護サービスを利用したことにより増加したと考えられる。今後も、高齢者が地域で自立した生活を続けられるよう、引き続き支援を行っていく。																							

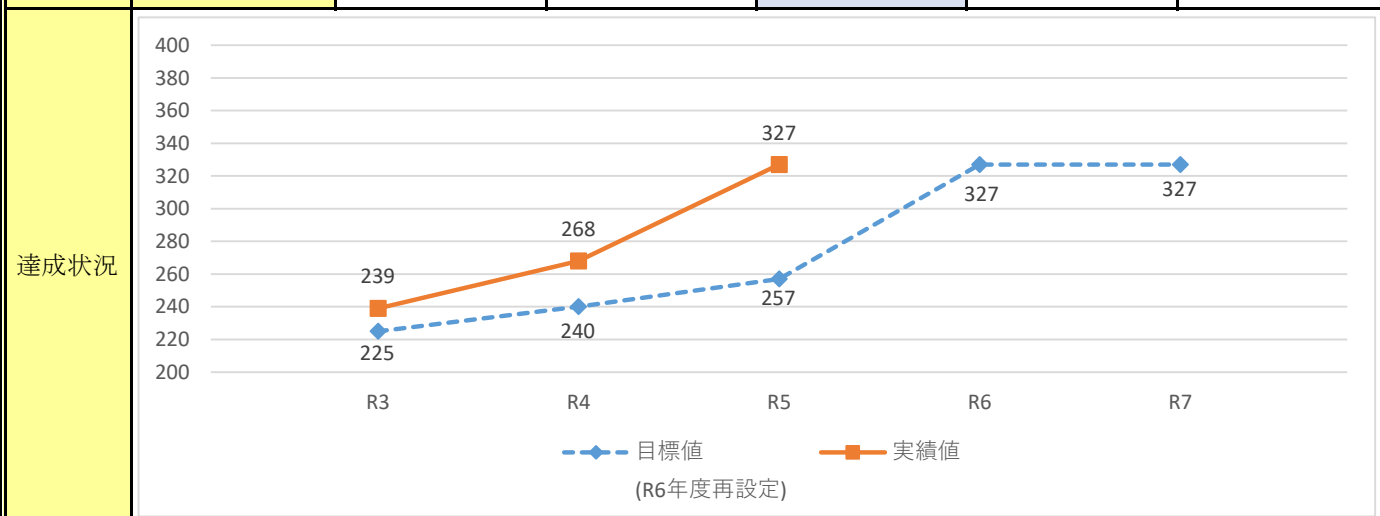
1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向3 (施策の大項目)	支え合う安心なまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	障害者福祉				
	目指す状態	障害のある人もない人も、共に生き、支え合う				
	テーマをめぐる社会的な状況	障害の重度化や高齢化が進行し、障害者やその家族には保護者が亡くなった後の将来の生活に対する不安が広がっています。 ノーマライゼーションの考え方の下、障害に対する理解を促し、障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現を目指すことが重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	675,540	592,792	558,695		
	人件費	58,987	61,062	58,794		
	総額	734,527	653,854	617,489		
関連部署	主担当部署	健康福祉部（障害福祉課）				
	その他部署	子ども未来部（発達支援相談センター）				

2. 成果指標の達成状況


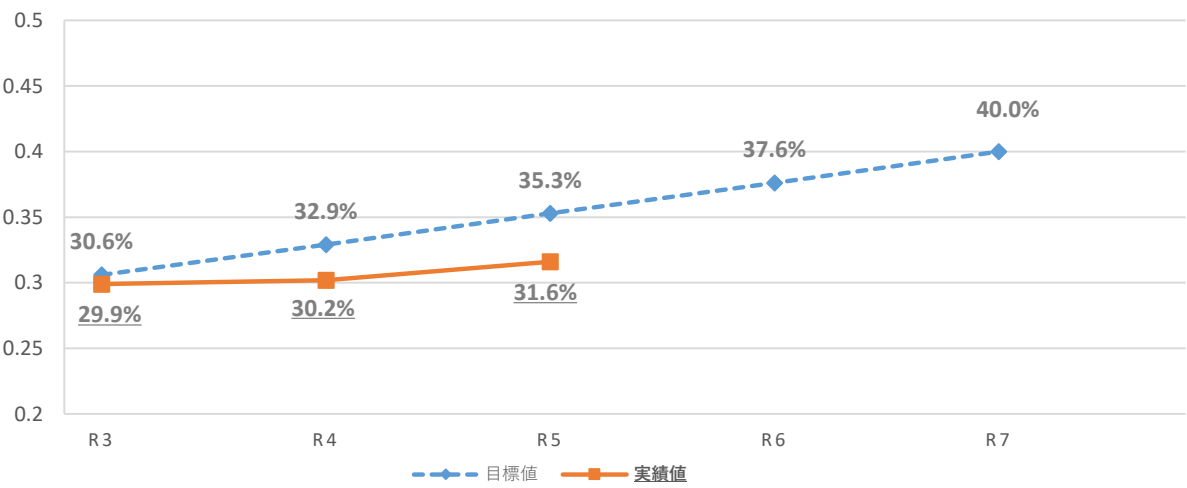
グループホームの利用定員数	現状値：210人（令和2（2020）年度）	➡	目標値：295人（令和7（2025）年度）
指標の説明	障害者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」としてのグループホームの利用定員数。障害者が安心して地域生活を送るための基礎となることから、この指標を選定。		
目標の根拠	利用定員の実績の伸び率（年平均7%）を踏まえて目標値を設定。		

各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 (R6年度再設定)	225	240	257	327	327
	目標値	225	240	257	275	295
	実績値	239	268	327		
	達成度	達成	達成	達成		

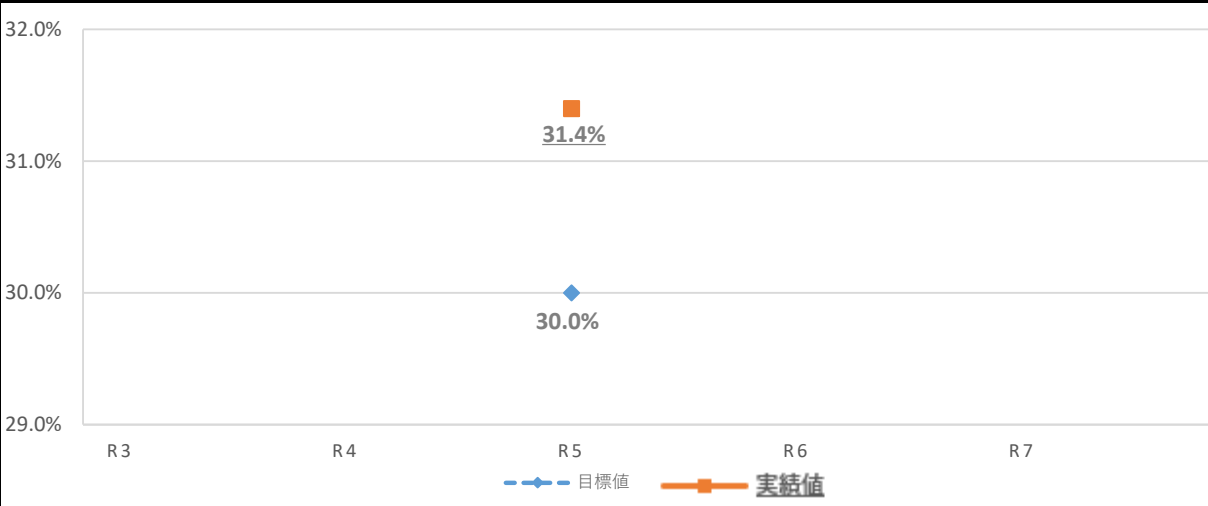


考察
グループホームの指定は埼玉県が行っているが、市内で開設を希望している事業所に対し、市内のニーズ等について情報を提供し、参入を促したことにより、グループホームの利用定員数が増加した。グループホームの利用定員数が増加することで、障害者が日常生活上の援助を受けながら、地域で共同して生活する「生活の場」として、障害者に対する理解を促し、障害のある人もない人も、お互いに支え合い、地域でいきいきと暮らす社会の実現に近づき、障害者が安心して地域生活を送ることができると考えられる。


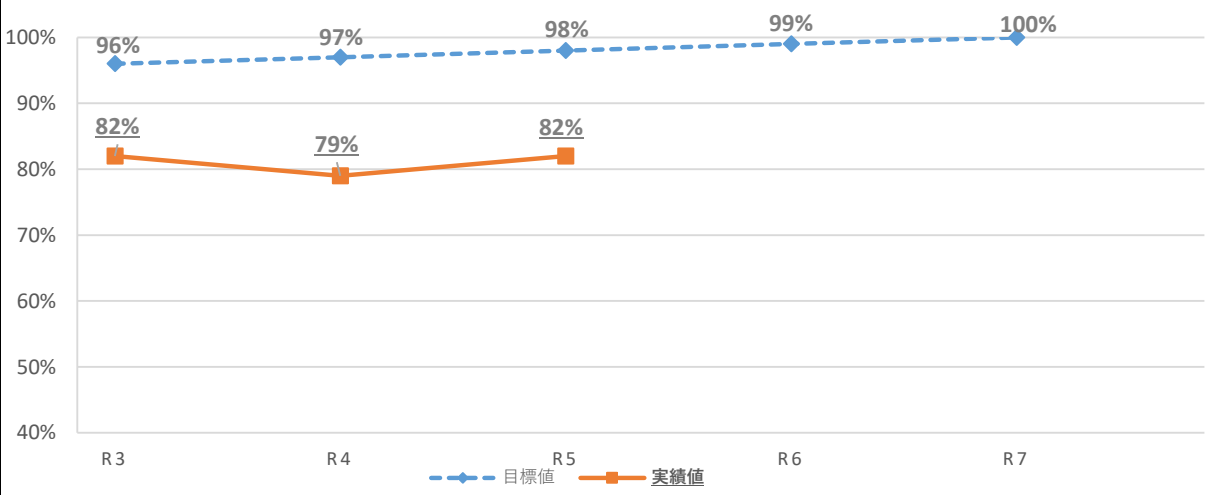
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	人権・男女共同参画・平和				
	目指す状態	誰もが個性や能力を発揮し、性別にとらわれず多様性を認め、尊重し合い生活できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会が複雑で多様化するとともに誰もが相互に尊重し共に生きる「心のバリアフリー」の実現が求められています。特に、災害時など社会に不安が広がった時などには、特定の人や職種に対するSNSへの悪質な書き込みを含めた差別的事例が報告されています。このようなことが起こらないよう、平時から人種や性別、個性の違い等による差別や偏見をなくし、お互いを支え合う意識向上のために、学校・職場・地域などさまざまな場所で人権問題の解決や男女共同参画に向けた取組が必要になります。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	13,845	11,037	12,321		
	人件費	49,840	37,832	39,309		
	総額	63,685	48,869	51,630		
関連部署	主担当部署	市民生活部（人権男女共同参画課、市民協働推進課）				
	その他部署	教育総務部（生涯学習課）				

2. 成果指標の達成状況						
審議会等への女性委員の登用率	現状値：28.2% （令和2（2020）年4月）  目標値：40.0% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	市の各種審議会などにおける女性委員の割合。 女性の政策・方針決定への参画度を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和3年度から年2回（4月、10月）数値の把握を行っており、10月の値を実績値として報告する					
目標の根拠	国において令和2年12月25日に閣議決定された「第5次男女共同参画基本計画」において、令和7（2025）年度、市町村における審議会等委員に占める女性の割合の成果目標を「40～60%」と掲げており、この目標を達成することを目標値として設定する。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	30.6%	32.9%	35.3%	37.6%	40.0%
	実績値	29.9%	30.2%	31.6%		
	達成度	未達成	未達成	未達成		
達成状況						
考察	各審議会等で女性委員の登用が進んだ結果、女性比率は令和5年度実績値31.6%となり、前年度の値から1.4ポイント上昇した。目標達成に向け、所管課へのヒアリングを実施し、審議会等の実情や分野の特殊性についての把握や、団体への依頼方法の提示などを行っている。今後も女性委員の登用に向けて努めていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向4 (施策の大項目)	誰もが自分らしく暮らせるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	コミュニティ・多文化共生				
	目指す状態	世代や国籍を超えて、誰もが気軽に参加できる地域コミュニティ				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化や核家族化が進んでいるほか、個人個人の価値観やライフスタイルの変化などにより地域のつながりが希薄化しており、地域の担い手が不足しています。こうした中、地域での住民相互の連帯や誰もが気軽に参加できる地域活動の重要性が高まっています。外国人を労働力の担い手として受け入れる社会に変わりつつある中で、国籍や民族等が異なる市民が、お互いの文化・習慣を尊重できるよう多文化共生の交流・活動支援が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	426,782	415,005	408,621		
	人件費	36,262	31,114	43,456		
	総額	463,044	446,119	452,077		
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
地域活動やボランティア活動に参加している割合	<p>現状値：28.8%（平成30（2018）年度）  目標値：30.0%（令和5（2023）年度）</p>					
指標の説明	上尾市市民意識調査において「地域活動やボランティア活動を行っている」と回答した人の割合。当該割合が増えることは、地域コミュニティが活性化していることを示す一つの指標となることから、この指標を選定。					
目標の根拠	地域コミュニティが保たれるよう地域活動やボランティアに参加する人を増やし、その参加割合を向上させることを目標に設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値			30.0%		
	実績値	—	—	31.4%	—	—
	達成度	—	—	達成	—	—
達成状況	 <p>Legend: 目標値 (blue dashed line with diamond), 実績値 (orange solid line with square)</p>					
考察	上尾市自治会連合会、上尾市コミュニティ推進会議、上尾市国際交流協会等に対し、補助金等を交付し支援している。今後も各団体等への補助等を継続して実施することで、自治会等地域コミュニティの活動を着実に支援するとともに、外国人市民も地域活動に参加できるよう、引き続きコミュニケーション支援や多言語による情報発信の充実等様々な取組を通じて、多文化共生地域づくりを推進していく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	防災				
	目指す状態	防災・減災の仕組みが整っている				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年、わが国では東日本大震災や熊本地震など、大規模な地震が頻発しているほか、首都直下地震についても、今後30年以内に約70%の確率で発生するとされています。また、台風の大規模化やゲリラ豪雨の増加など、風水害のリスクも高まる中、これまで以上に防災意識を高め、「自助」「共助」「公助」の意識を持って対策に取り組むことが求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	68,144	35,765	60,719		
	人件費	35,234	34,446	33,765		
	総額	103,378	70,211	94,484		
関連部署	主担当部署	総務部（危機管理防災課）				
	その他部署	都市整備部（建築安全課、開発指導課）				

2. 成果指標の達成状況						
地域防災訓練の実施率	現状値：94% （平成31（2019）年度）  目標値：100% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	災害時に最も大切なのは初動であり、その初動で最も重要なのは地域における防災行動力であるため、この指標を選定。市内の自主防災会117団体のうち、地域防災訓練を実施した割合。					
目標の根拠	今後5年間で実施率100%を目指す。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	96%	97%	98%	99%	100%
	実績値	82%	79%	82%		
	達成度	未達成	未達成	未達成		
達成状況	 <p>96% 97% 98% 99% 100%</p> <p>82% 79% 82%</p> <p>R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>—●— 目標値 —■— 実績値</p>					
考察	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症5類移行により多くの自治会の活動が再開されたことで、地域での訓練が開催されているが、自治会の高齢化等の影響もあり、実施率は微増となっている。自主防災組織は初期対応において重要な役割を担っているため、引き続き訓練実施に向けて研修等により働き掛けを行う。					


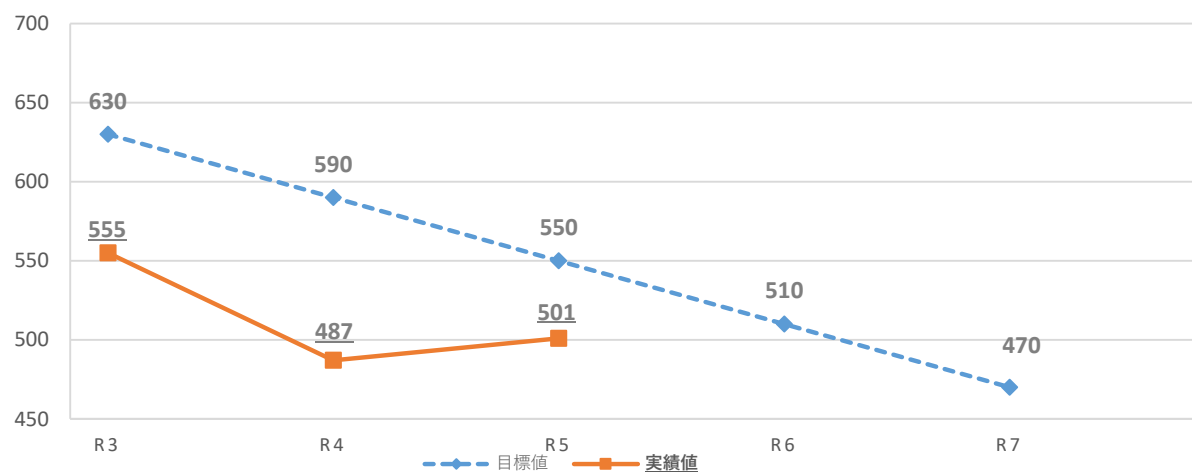
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	防犯				
	目指す状態	市民が犯罪の不安を感じることなく安心して暮らせる				
	テーマをめぐる社会的な状況	<p>わが国の刑法犯認知件数は、平成14（2002）年の285万4,061件をピークとして減少を続け、令和元（2019）年は74万8,559件と戦後最少を更新しました。他方、近年はインターネットを介した犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺、若年者や高齢者など契約弱者を狙った契約トラブルなどが目立っており、対策が求められています。</p> <p>民法の改正により、令和4（2022）年4月から、成人年齢が現行の20歳から18歳に引き下げられることに伴い、これまで親権者等の法定代理人の同意を得ずに締結した契約を取り消せる取消権について18歳、19歳の人を対象から外れることになるため、消費者被害の拡大防止に向けた対策が求められます。</p>				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	76,168	12,393	13,270		
	人件費	48,835	35,289	35,029		
	総額	125,003	47,682	48,299		
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課、消費生活センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
犯罪発生件数	現状値：1,647件（令和元（2019）年）			➡	目標値：1,000件（令和7（2025）年）																			
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に警察において認知した刑法犯の事件数。犯罪の発生を減少させる取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	市内刑法犯認知件数を令和元（2019）年の1,647件から1,000件以内を目指す。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	1,520	1,390	1,260	1,130	1,000																		
	実績値	1,121	1,119	1,385																				
	達成度	達成	達成	未達成																				
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>1,520</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,390</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,260</td> <td>1,385</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,130</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	1,520	1,121	R4	1,390	1,119	R5	1,260	1,385	R6	1,130	-	R7	1,000	-
年度	目標値	実績値																						
R3	1,520	1,121																						
R4	1,390	1,119																						
R5	1,260	1,385																						
R6	1,130	-																						
R7	1,000	-																						
考察	新型コロナウイルス感染症の5類移行や人流の回復に伴って、県内での犯罪認知件数は増加に転じた。本市も例外ではなく、前年比266件の増加となり目標値の達成には至らなかった。件数に占める最も多い犯罪種別が自転車盗であり、全体の約25%となっていることから、駐輪時の盗難対策の周知啓発について積極的に推進すると共に、各防犯対策事業を継続する。																							

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	交通				
	目指す状態	市民が交通事故の不安を感じることなく安心して移動できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	公共交通は、人々の生活に不可欠な移動手段です。また、今後、高齢化が進む中で運転免許自主返納者の増加が想定されることから、さらなる利便性の向上とともに路線の維持が課題となっています。 他方、わが国の交通事故発生件数は減少傾向となっていますが、近年では、高齢化に伴う交通安全対策、自転車の事故に対する対策が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	305,709	373,564	308,386		
	人件費	41,625	46,372	64,686		
	総額	347,334	419,936	373,072		
関連部署	主担当部署	市民生活部（交通防犯課）				
	その他部署	学校教育部（学校保健課）				

2. 成果指標の達成状況

交通事故 (人身事故) 件数	現状値：683件 （令和元（2019）年）  目標値：470件 （令和7（2025）年）					
指標の説明	市内で1年間（1月～12月）に発生した交通事故（人身事故）件数であり、交通事故を無くすことが施策の目的であり、そのための取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定。					
目標の根拠	平成26（2014）年の人身事故件数（1,020件）から5年間での削減率が33%であり、今後警察との連携をさらに図り、令和元（2019）年実績から4割削減を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	630	590	550	510	470
	実績値	555	487	501		
達成度		達成	達成	達成		
達成状況						
考察	令和5年の市内の人身事故発生件数は、前年比で14件増となったものの目標値は達成した。ただし、引き続き交通事故件数の増加が懸念されることから、上尾警察署などの関係機関や、庁内関係部署等との連携により、交通安全施設整備や交通ルールの啓発など各種事業を実施する。					

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向5 (施策の大項目)	安全な暮らしを守るまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	消防				
	目指す状態	市民の安全を守る消防力が整備されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	わが国における過去10年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向にあります。他方、全国的に災害の多様化、大規模化が見られる中、これまで以上に的確な対応が必要となっていることに加え、高齢化の影響で救急自動車による救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示しており、対応が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	348,809	440,589	279,500		
	人件費	143,422	188,301	210,547		
	総額	492,231	628,890	490,047		
関連部署	主担当部署	消防本部（消防総務課、警防課、指令課、予防課、管理課）				
	その他部署	—				

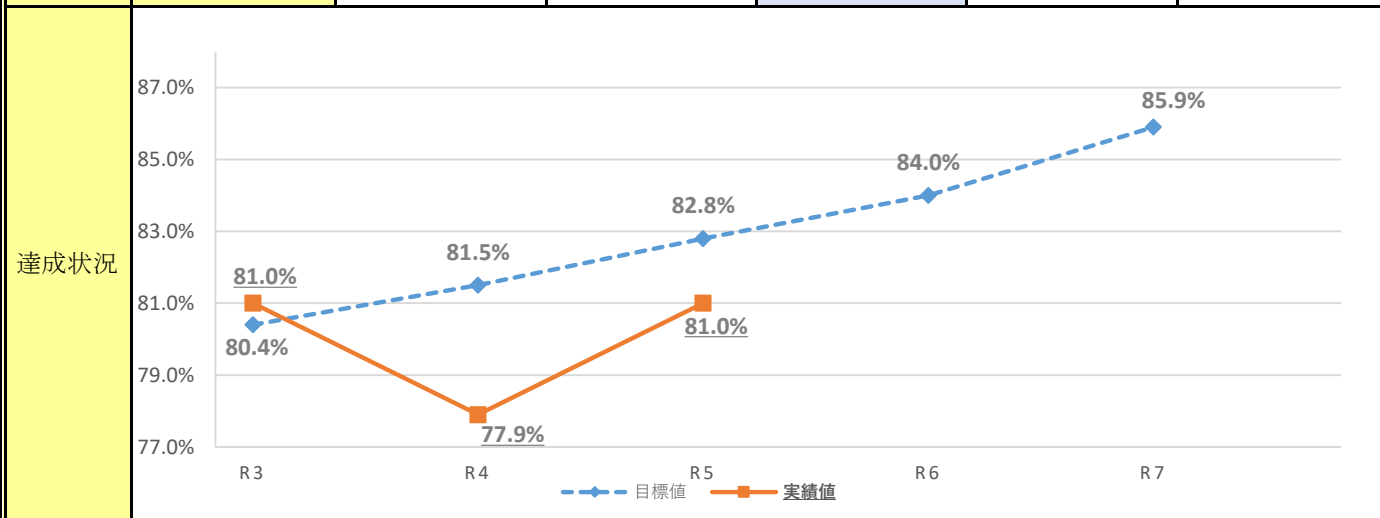
2. 成果指標の達成状況

消防団員の定員に対する充足率	現状値：79.1%（令和2（2020）年4月）  目標値：85.9%（令和7（2025）年度）
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標の説明 公助の側面を持つ消防団員の充実を図るため、定員充足率を指標に選定。※条例上、定数は163人。

目標の根拠 令和7（2025）年度までに過去10年間で最も高い充足率まで回復させることを目標として設定。

各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	80.4%	81.5%	82.8%	84.0%	85.9%
	実績値	81.0%	77.9%	81.0%		
	達成度	達成	未達成	未達成		


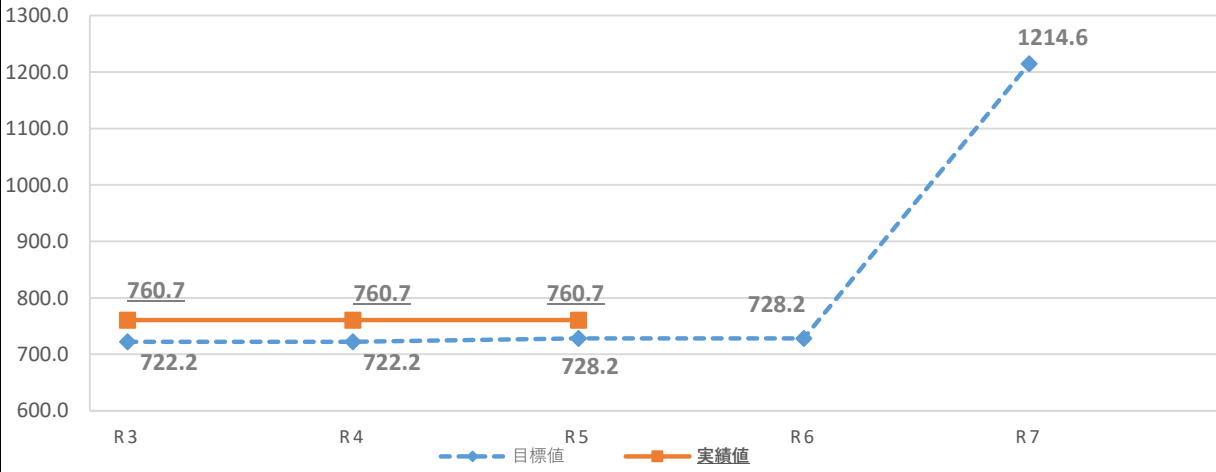


考察 令和5年度は、入団者数11名、退団者数6名となった。広報、SNS、上尾駅での広報活動を通じて、一時的にR5の目標値を超える83.4%（136名）となったが、新年度を迎えるにあたり、転勤等により多くの退団者が発生した。次年度は目標達成に向けて更なる広報活動を実施していく。


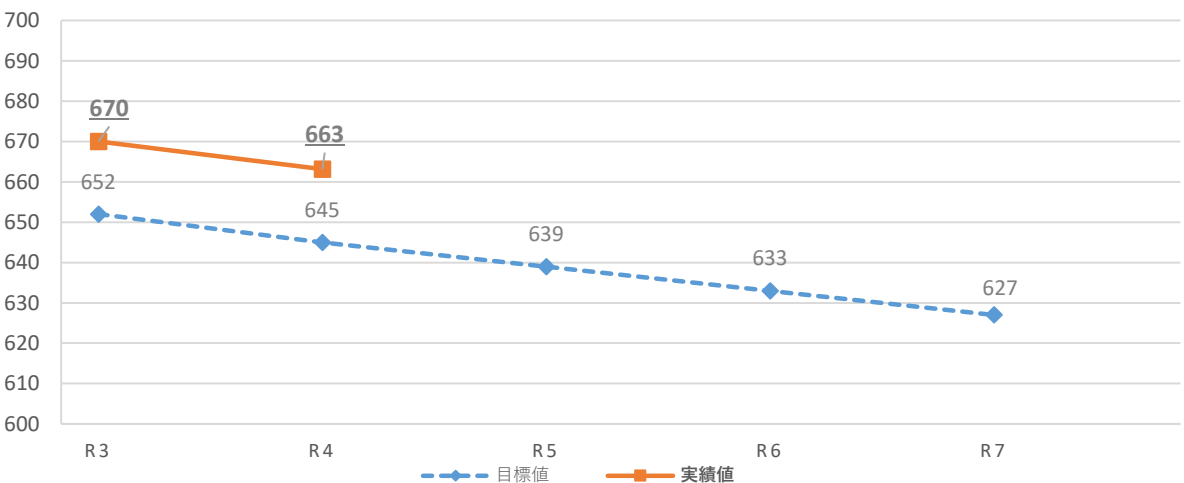
1. 施策の概要


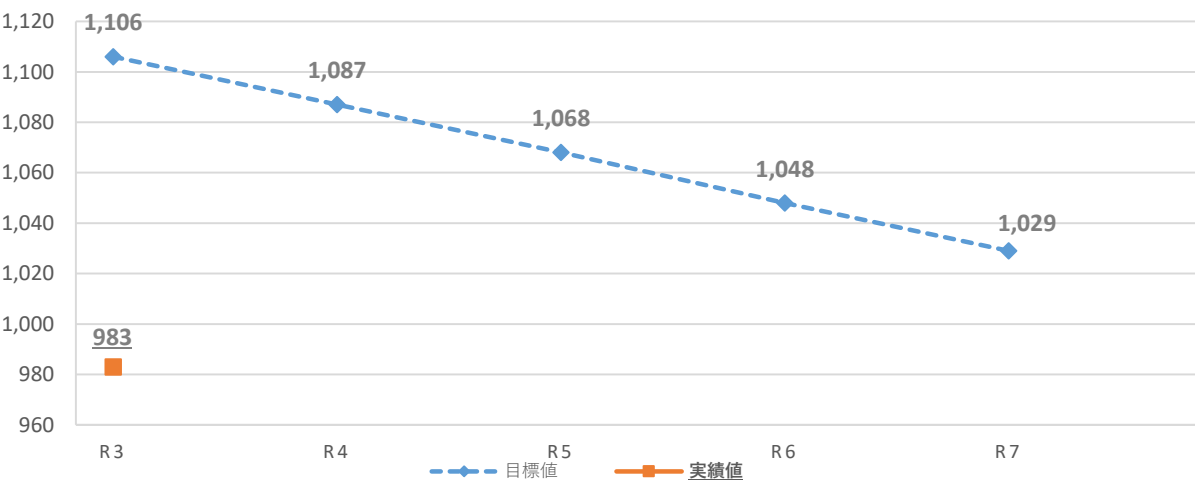
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	住環境				
	目指す状態	住んでみたい、住み続けたい、快適な都市と暮らしの環境がある				
	テーマをめぐる社会的な状況	近年のわが国では、コンパクトシティやスマートシティといった考えのもと、限りある土地や資源を有効に活用した、持続可能な都市づくりが進められています。他方、日常生活の場となる暮らしの環境の重要性も高まり、自然との共生など、快適で住みやすい環境が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	593,831	649,406	698,060		
	人件費	132,327	146,748	143,079		
	総額	726,158	796,154	841,139		
関連部署	主担当部署	都市整備部（都市計画課、みどり公園課）				
	その他部署	環境経済部（生活環境課）、総務部（総務課）				

2. 成果指標の達成状況

地区計画 区域面積	現状値：722.2ha （平成31（2019）年度）  目標値：1,214.6ha （令和7（2025）年度）					
指標の説明	社会情勢の変化に対応した良好な住環境の形成には、地区住民による街づくり活動の実施が重要であり、住民主体の取組を支援していくことから、この指標を選定。					
目標の根拠	各拠点は今後の施設集約・居住集約の観点から、生活利便性・居住の安全性を強化させるため、街並み形成推進地区に地区計画を策定する。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	722.2	722.2	728.2	728.2	1214.6
	実績値	760.7	760.7	760.7		
達成度		達成	達成	達成		
達成状況						
考察	土地利用の実現に向けて活動中の街づくり協議会がある。 地区計画の策定には地域住民の合意形成や法的手続きなどに相応の時間を要し、その性質上、成果が現れるまでに一定の期間を要する。産業系土地利用検討地の他、基盤整備が行われていない地区など、住環境の改善に向けて街づくり協議会設立を目指す地区は今後も増えることが予想されるので、そうした地区の支援を今後も行っていく。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	環境				
	目指す状態	地球規模での環境問題を見据え、市民が主体的に環境保全に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地球温暖化に伴う大規模な気候変動など、世界規模での環境問題が私たちの生活に大きな影響を及ぼしつつあります。持続可能な環境づくりに向け、国際機関や政府レベルの取組はもとより、地方公共団体、事業所、さらには市民一人一人に至るまで、それぞれが主体的に取り組んでいくことが求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	2,678,347	2,497,764	2,471,437		
	人件費	309,953	128,698	280,899		
	総額	2,988,300	2,626,462	2,752,336		
関連部署	主担当部署	環境経済部（環境政策課、西貝塚環境センター）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）	現状値：673g（平成30（2018）年度）  目標値：627g（令和7（2025）年度）					
指標の説明	SDGsのローカル指標にも掲げられており、人口の増減の影響を受けず、一人一人のごみ減量の取組の数値がダイレクトに反映されることから、この指標を選定。数値は国の「一般廃棄物処理実態調査」における統計データ。					
目標の根拠	上尾市環境基本計画に基づき、毎年1%削減を目標とする。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	652	645	639	633	627
	実績値	670	663	データなし		
	達成度	未達成	未達成			
達成状況						

市全体のCO2の排出量	現状値：1,231千t （平成29（2017）年度）  目標値：1,029千t （令和7（2025）年度）					
指標の説明	市内で排出される二酸化炭素ガスの合計。市民や事業者などの地球温暖化対策の成果を示す数値であることから、この指標を選定。 ※令和2（2020）年度より、埼玉県における県内市町村の温室効果ガス排出量の算出方法が変更されています。現状値と目標値の値は、算出方法変更後の値です。県の資料により、公表前に推計を行っていることから、公表後の数値と差異が生じる場合があります。					
目標の根拠	日本の「約束草案」に準拠して設定した令和12（2030）年度の目標（933千t）に順調に推移した場合の、令和7（2025）年度における数値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	1,106	1,087	1,068	1,048	1,029
	実績値	983	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> データなし ※対象年度の2年後公表 </div>			
	達成度	達成				
達成状況	 <p>達成状況</p>					
考察	<p>1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）については、国の公表が2年遅れとなるため、令和5年度実績は公表されていない。令和4年度は、令和3年度よりが減少しているものの、新型コロナウイルスの影響による家庭の巣ごもり需要が続き、削減目標を上回ってしまったと考えられる。さらなる家庭系ごみの削減のため、マイバッグの使用や食品ロス削減など、イベントなどでの啓発を進めていく。</p> <p>市全体のCO2排出量については、2年遅れで公表されるため、令和4年度の実績値は、現状まだ公表されていない。直近の実績値は令和3年度の983千tであり、全体に減少傾向にあるが、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民、事業者、行政における温室効果ガス排出量削減に向けた取組を推進する。</p>					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ3 (施策の中項目)	道路・河川				
	目指す状態	快適で安全な道路や河川が計画的に整備され、適切に維持管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	道路は、人々の生活や経済活動に密着した身近な都市基盤です。近年では、高齢化の中で安全性や快適性に配慮した整備のほか、老朽化に伴う計画的な維持管理が求められています。また、河川については、多発する豪雨災害の対策として、治水機能の強化が求められ、親水性とともな安全性の向上が課題となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	860,517	758,836	775,722		
	人件費	160,939	199,738	156,214		
	総額	1,021,456	958,574	931,936		
関連部署	主担当部署	都市整備部（道路河川課、建設管理課、都市計画課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況																								
拡幅整備する市道の延長	現状値：2,329m (平成27~31 (2015~2019) 年度)		➡	目標値：2,330m (令和3~7 (2021~2025) 年度)																				
指標の説明	生活道路の改良を行い狭あい道路の減少に取り組むことで、排水機能が向上するほか、通行者の安全性が向上することから、この指標を選定。																							
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定されることから、現状値と同じ水準を維持することを目標とした。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	480	940	1,400	1,860	2,330																		
	実績値	418	624	961																				
	達成度	未達成	未達成	未達成																				
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>480</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>940</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,400</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>2,330</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	480	418	R4	940	624	R5	1,400	961	R6	1,860		R7	2,330	
年度	目標値	実績値																						
R3	480	418																						
R4	940	624																						
R5	1,400	961																						
R6	1,860																							
R7	2,330																							

道路冠水箇所数 (累積)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 現状値 : 302 (平成27~31 (2015~2019) 年度) </div> <div style="font-size: 2em; color: #0070C0;">➔</div> <div style="text-align: center;"> 目標値 : 270 (令和3~7 (2021~2025) 年度) </div> </div>																							
指標の説明	道路整備及び河川の護岸整備を行うことで、排水機能が向上し、道路冠水箇所が減少することから、この指標を選定。天候に左右されることもあることから、5年間の累積数により、現状値と目標値を選定。																							
目標の根拠	近年、局地的な集中豪雨も増加しており、道路冠水箇所の解消には時間を要することから、1割減を目標に設定。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値	54	108	162	216	270																		
	実績値	0	6	38																				
	達成度	達成	達成	達成																				
達成状況	<table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>達成状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>54</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>108</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>162</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値	実績値	R3	54	0	R4	108	6	R5	162	38	R6	216		R7	270	
年度	目標値	実績値																						
R3	54	0																						
R4	108	6																						
R5	162	38																						
R6	216																							
R7	270																							
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡幅整備する市道の延長については、地権者との交渉に時間を要し、予定していた延長を行うには至らなかった。今後においては、地権者に事業の有効性を説明しながら、特定財源等を活用し、効果的な事業推進を図っていく。 ・ 道路冠水箇所数については、5/22の大雨 (11箇所)、6/2 (15箇所)、9/8 (6箇所) の台風により、累計32箇所道路冠水が確認された。冠水被害を最小限にとどめるため、既設構造物の適切な維持管理を継続して行っていく。 																							

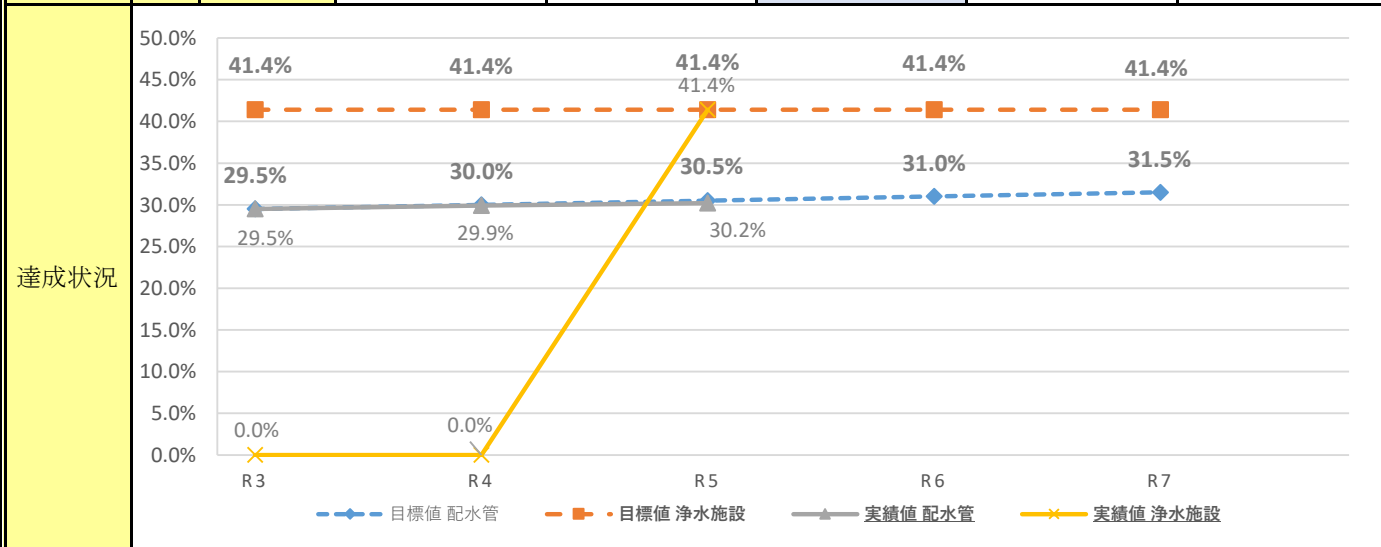
1. 施策の概要


政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向6 (施策の大項目)	未来に引き継ぐ環境と共生するまちづくり				
	テーマ4 (施策の中項目)	上下水道				
	目指す状態	安心・安全で上下水道が適切に管理されている				
	テーマをめぐる社会的な状況	上下水道は、人々の生活にとって最も基礎的な都市基盤の1つです。近年では施設の老朽化が進み、適切な維持管理が課題となっているほか、持続可能な上下水道に向けた経営改善も求められています。また、近年多発する豪雨災害による都市の浸水被害が問題となっており、雨水排水能力の向上が重要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	3,472,431	3,998,117	6,180,701		
	人件費	350,127	339,089	355,557		
	総額	3,822,558	4,337,206	6,536,258		
関連部署	主担当部署	上下水道部（経営総務課、業務課、水道施設課、下水道施設課）				
	その他部署	都市整備部（道路河川課）				

2. 成果指標の達成状況

配水管耐震化率・浄水施設耐震化率	現状値：配水管耐震化率28.5% 浄水施設耐震化率0% (平成31(2019)年度)	➡	目標値：配水管耐震化率31.5% 浄水施設耐震化率41.4% (令和7(2025)年度)
指標の説明	上下水道は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、地震や災害などに強い水道施設に更新することで、水道水の継続的な供給につながることから、この指標を選定。		
目標の根拠	管路は毎年0.5%ずつ増加する計画を実施中。 浄水施設は東部浄水場の更新工事が令和3(2021)年度に完了することを見込値とする。		

各年度の実績	目標値	R3		R4		R5		R6		R7	
		配水管	29.5%	30.0%	30.5%	31.0%	31.5%				
浄水施設	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%	41.4%						
実績値	配水管	29.5%	29.9%	30.2%							
	浄水施設	0.0%	0.0%	41.4%							
達成度	配水管	達成	未達成	未達成							
	浄水施設	未達成	未達成	達成							



公共下水道普及率（人口ベース）	現状値：83.2% （平成31（2019）年度）  目標値：86.4% （令和7（2025）年度）					
指標の説明	多くの市民に衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、河川等の水質汚濁を防止することから、この指標を選定。 （普及率=処理区域内人口/行政人口）					
目標の根拠	1ha当り整備人口（人/ha）を過去3ヵ年の実績から平均を算出し、今後もこの水準を維持しながら整備し続けることを目指し、目標値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	83.90%	84.70%	85.40%	86.10%	86.40%
	実績値	84.00%	85.10%	85.50%		
	達成度	達成	達成	達成		
達成状況						
考察	<p>【配水管耐震化率】近年における整備費高騰の影響で若干の遅れはあるものの、概ね計画どおり進捗している。今後も、管路耐震化実施計画に基づき、重要給水施設管路を優先的に整備する。</p> <p>【浄水施設耐震化率】コロナ禍による資材調達や工場制作の遅れが解消され、目標値を達成した。</p> <p>【公共下水道普及率】普及率は目標値を上回っている。なお、令和4年度までは100%であった国庫補助の充当率が、令和5年度は約87%、令和6年度は約81%と年々下がってきている。今後は、国の動向を注視し事業の進捗を図るが、国庫補助率の低下などを要因とする普及率上昇ペースの鈍化が想定される。</p>					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ1 (施策の中項目)	産業				
	目指す状態	人や地域に根差した産業振興に取り組む				
	テーマをめぐる社会的な状況	地域に根差した産業の重要性が高まっていることから、地域経済の中核的な役割を果たす企業の発掘・成長に対する重点的な支援などが求められています。市内産業の競争力を高めるため、経営の多角化や企業の交流・連携が求められる一方、計画的な事業承継に向けた支援などが必要になっています。さらに地域経済活性化のため、市内の農産物や特産品等のPRや観光についても積極的に情報発信する必要があります。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	71,884	109,085	158,802		
	人件費	74,059	85,196	94,146		
	総額	145,943	194,281	252,948		
関連部署	主担当部署	環境経済部（商工課、農政課）				
	その他部署	農業委員会事務局				

2. 成果指標の達成状況																								
法人市民税額	現状値：19億2,891万円 (平成31(2019)年度)			目標値：20億300万円 (令和7(2025)年度)																				
指標の説明	市内に事務所や事業所がある法人に対し均等割及び法人の所得に応じて課される法人市民税額は、市内の産業が活性化された成果を測る数値となることから、この指標を選定。																							
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症の影響による減収分を加味するとともに、リーマンショック時の当該税額の伸び率を参考に目標値を設定。 ※税制改正等により、目標値を変更する場合あり。																							
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7																		
	目標値(百万)	1,611	1,790	1,870	1,950	2,003																		
	実績値(百万)	1,766	1,568	1,552																				
	達成度	達成	未達成	未達成																				
達成状況	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値(百万)</th> <th>実績値(百万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>1,611</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,790</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,870</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>2,003</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度	目標値(百万)	実績値(百万)	R3	1,611	1,766	R4	1,790	1,568	R5	1,870	1,552	R6	1,950		R7	2,003	
年度	目標値(百万)	実績値(百万)																						
R3	1,611	1,766																						
R4	1,790	1,568																						
R5	1,870	1,552																						
R6	1,950																							
R7	2,003																							
考察	新型コロナウイルス感染症による影響や、原材料価格の高騰によって、特に製造業や卸売業・小売業における法人市民税が伸び悩み、税額は前年度に続き減少したが、下げ幅は収束しつつある。引き続き、中小企業サポートセンターを核として中小企業支援を実施していくほか、農業部門に関しては、継続して農業者、新規就農者への支援、農産物直売所の運営補助による地産地消への推進を図る。「あげおアグリフェスタ」「あげお朝市」「軽トラ市」などイベント開催情報を積極的にPRして、上尾の農産物・特産品への理解と新たな販路拡大を目指していく。																							

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向7 (施策の大項目)	活力にあふれたにぎわいあるまちづくり				
	テーマ2 (施策の中項目)	労働環境				
	目指す状態	多様な働き方を選択できる				
	テーマをめぐる社会的な状況	社会情勢の変化に伴い、女性や若者、高齢者、障害者、外国人などの社会参加が進み、人材の多様性が高まっています。平成31(2019)年4月に働き方改革を推進することを目的とした働き方改革関連法が施行され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	48,772	49,420	38,743		
	人件費	5,773	3,661	3,740		
	総額	54,545	53,081	42,483		
関連部署	主担当部署	環境経済部(商工課)				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況						
市内法人の従業者数	現状値：56,889人(平成31(2019)年度)		➡		目標値：57,600人(令和7(2025)年度)	
指標の説明	本市の産業界全体の底上げを図り、安定した雇用の創出を目指すことから、この指標を選定。 ※数値は法人市民税申告書に記載の従業者数の合計。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症による経済への影響から、リーマンショック時の当該従業者数の下落率と今後の新規雇用見込みを加味して目標値を設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 (R5年度再設定)	56,945	57,034	57,539	57,569	57,600
	目標値 (R4年度再設定)	56,945	57,034	57,123	57,212	57,300
	目標値	56,945	56,973	57,001	57,029	57,058
	実績値	57,234	57,509	57,991		
	達成度	達成	達成	達成		
達成状況						
考察	市内転入超過による人口増の傾向に加え、大型商業施設におけるテナントの増加や大型倉庫による物流企業の参入、コロナ禍を経て新規の創業件数の伸びが平時に戻り堅調になったことなどにより、それに伴う従業者数の増加傾向が維持されており、昨年度に引き続いて順調な推移となった。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ1 (施策の中項目)	情報発信・公開				
	目指す状態	必要な情報が分かりやすく発信され、市民の声が市政に届く				
	テーマをめぐる社会的な状況	市政への関心を高め、協働のまちづくりを進めるためには、効果的な情報の発信・公開と市民の声の的確な把握が重要です。ソーシャルメディアの急速な普及は、速報性の高い情報発信が可能となる中で、情報の受け手側は自らが興味のある情報だけを選択できるようになっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	75,466	57,295	88,221		
	人件費	46,675	71,292	76,025		
	総額	122,141	128,587	164,246		
関連部署	主担当部署	市長政策室（広報広聴課）				
	その他部署	総務部（総務課）、議会事務局（議事調査課）				

2. 成果指標の達成状況						
市の公式SNSの登録者数	現状値：13,865人（令和2（2020）年3月）		➡		目標値：28,000人（令和7（2025）年度）	
指標の説明	各種目的別の市の公式SNSにおいて、対象としている人の求めている情報を積極的に発信していくことにより登録者数が増加すると考え、この指標を選定。 ※対象が限定的なアカウント（職員採用や各保育所の保護者向け等）以外のTwitter及びLINEの登録者数の合計。					
目標の根拠	令和2（2020）年3月の登録者数（現状値）の2倍を目標値として設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	16,800	19,600	22,400	25,200	28,000
	実績値	21,426	23,756	25,796		
	達成度	達成	達成	達成		
達成状況						
考察	市公式SNSの利用を広報あげおや市ホームページ等で周知するほか、各窓口に設置できる周知用POPを全課に配布したり、イベント実施時にSNSをフォローした人にノベルティを進呈したりするなど積極的に呼びかけたことにより、SNS登録者数は順調に推移している。 引き続き、SNSの発信コンテンツや頻度などを工夫することで既存登録者を維持するとともに、市ホームページやイベント等でSNSの新規登録を促すなど積極的な周知を図る。					

1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ2 (施策の中項目)	行政運営				
	目指す状態	経営視点から市民サービスを向上させ、信頼ある行政運営がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少時代において、選ばれるまちになるためには、ICTを活用したスマート自治体を推進することで質の高い行政サービスを提供するとともに、経営視点を持った行政運営が必要とされています。情報技術革新の進化は年々速度を増しており、国においても情報技術を活用して社会課題解決を目指すSociety5.0を推進しています。地方公共団体においても、情報セキュリティ対策を強化しながら、市民サービス向上のためにICT技術を積極的に活用することが求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	2,102,767	1,062,509	1,203,143		
	人件費	313,041	341,867	359,781		
	総額	2,415,808	1,404,376	1,562,924		
関連部署	主担当部署	行政経営部（行政経営課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）、総務部（職員課、IT推進課、職員課）、市民生活部（市民課）、議会事務局（議事調査課）、選挙管理委員会事務局等				

2. 成果指標の達成状況						
マイナポータル（びったりサービス）による電子申請件数	現状値：5件（平成31（2019）年度）		➡		目標値：679件（令和7（2025）年度）	
指標の説明	市民等がマイナポータル（びったりサービス）を利用し、行政手続きを電子申請で行った件数。市民サービスにおけるICTの利活用が進んだ度合いを示す代表的なアウトカム数値の一つと考えられることから、この指標を選定。令和2年度時点で、申請受付をしているサービスは、妊娠届や児童手当に関する申請など、合計16の申請が可能となっている。					
目標の根拠	令和7（2025）年度の児童手当受給者見込み数を基に、マイナンバーカード取得率とマイナンバーカード対応機器所持率、電子申請割合から算出。 児童手当受給者（15,162人）×マイナンバーカード取得率（80%）×マイナンバーカード対応機器所持率（70%）×電子申請割合（8%）					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	91	182	318	483	679
	実績値	172	415	2171		
	達成度	達成	達成	達成		
達成状況						
考察	令和5年2月から、マイナポータルを利用して、転出の届出、転入・転居の届出のための来庁予約をオンラインで行うことができる「引っ越しワンストップサービス」が全国で開始されたことが影響し、電子申請件数が増加した。この施策に関連する事務事業のうち、「行政サービス向上制度推進事業」では、各所属において電子化へ取り組んだ。また、「電子申請運用管理事業」においては、上尾市ICT化推進計画に基づき電子申請の導入を推進している。今後とも、行政が提供できるびったりサービスを含む電子申請メニューの拡充を図り、市民サービスの向上につなげていく。					

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ3 (施策の中項目)	財政運営				
	目指す状態	市税や自主財源の確保と効果的な予算配分による健全な財政運営が行われる				
	テーマをめぐる社会的な状況	人口減少や少子高齢化、経済の停滞により、わが国の地方公共団体の財政状況は一層厳しさを増しつつあります。変化が激しい社会経済状況に柔軟に対応しながら、限られた予算を効果的に配分することで、持続可能で健全な財政運営が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	111,373	182,443	249,434		
	人件費	482,909	489,122	503,523		
	総額	594,282	671,565	752,957		
関連部署	主担当部署	行政経営部（財政課、市民税課、資産税課、納税課）				
	その他部署	—				

2. 成果指標の達成状況

実質公債費比率	現状値：4.8%（平成31（2019）年度） 目標値：4.8%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率により、実質的な財政の健全性が浮き彫りになることから、この指標を選定。					
目標の根拠	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税収入が大幅に減少することが想定され、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の増加が免れない状況や公共施設マネジメントに則り、今後数年間、大きな公共工事が複数予定されていることに鑑み、やむを得ず一時的に起債残高が増加せざるを得ない場合であっても、極力抑制に努めていくことで、現状維持を目標とした。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%	4.80%
	実績値	4.80%	4.70%	4.90%		
	達成度	達成	達成	未達成		
達成状況						
考察	令和5年度末の市債残高は、前年度に比べ32億4千万円減少し、490億8千万円となり、指標としている実質公債費比率は、公債費は減少しているものの元利償還金等に充てられる特定財源も減少した結果、前年度に比べ0.2ポイント増加し、4.9%となった。引き続き、将来における過度な財政負担を生じさせないよう、市債の新規発行を精査するとともに、交付税措置される有利な起債を活用していく。					


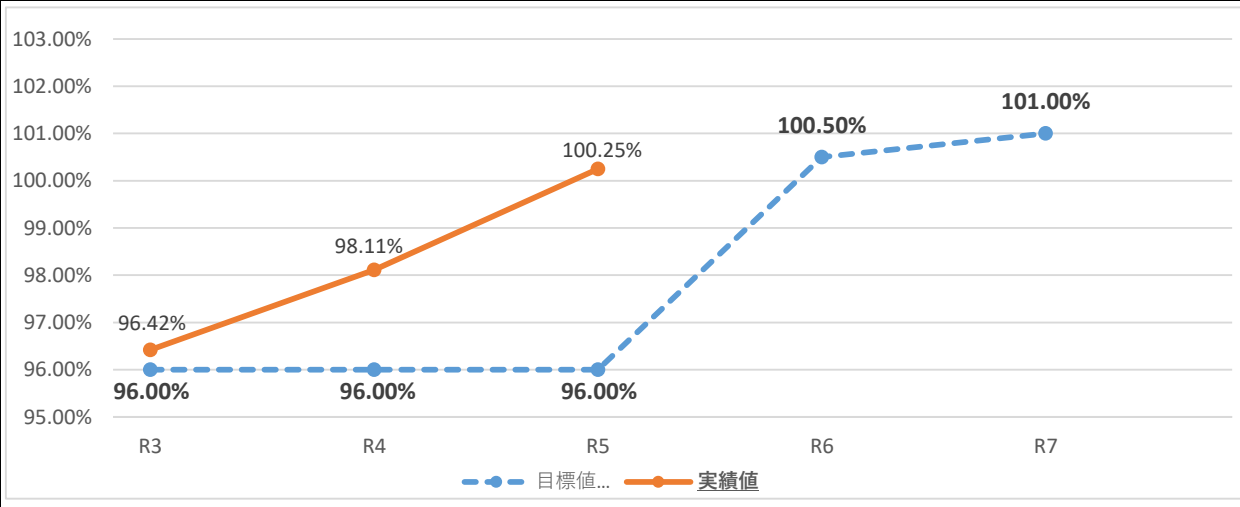
1. 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ4 (施策の中項目)	協働				
	目指す状態	行政と市民が協働し、地域コミュニティが活発に行われている				
	テーマをめぐる社会的な状況	市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化などにより、行政主導ではなく市民と行政との協働によるまちづくりの重要性が高まっています。市民や各種団体、企業・大学等の地域づくりへの参加が必要とされており、各分野において協働の核となる人材の育成・発掘が求められています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	4,465	4,823	3,804		
	人件費	17,870	12,533	13,047		
	総額	22,335	17,356	16,851		
関連部署	主担当部署	市民生活部（市民協働推進課）				
	その他部署	環境経済部（農政課）				

2. 成果指標の達成状況						
協働のまちづくり推進事業の応募率	現状値：80% （平成27～31（2015～2019）年度平均）		➡	目標値：100%以上 （令和3～7（2021～2025）年度平均）		
指標の説明	協働のまちづくり推進事業において、募集した件数に対し、応募があった割合（応募率＝応募件数／募集件数）。市民（市民活動団体等）が、市との協働のまちづくり推進事業を活用しながら、地域を取り巻くさまざまな課題に自発的に取り組んでいくことを目指し、この指標を選定。					
目標の根拠	協働のまちづくり推進事業の毎年の募集件数を応募件数が継続して上回ることを目標として設定。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%		
	達成度	達成	達成	達成		
達成状況						
考察	令和5年度は、6事業の募集に対して6件の応募があり、実績値は100%となった。応募6件のうち、選考を経て採択された5件の事業は一定の成果を収めた。コロナの影響はあったが、協働のまちづくり推進事業の募集チラシの配布、募集事前説明会などを行った。今後も目標値を上回るように進めていきたい。					

1. 施策の概要

政策体系上の位置づけ	まちづくりの基本方向8 (施策の大項目)	持続可能な都市経営				
	テーマ5 (施策の中項目)	土地利用				
	目指す状態	高い利便性と豊かな自然のバランスが取れており、効果的な土地利用がなされている				
	テーマをめぐる社会的な状況	少子高齢化・人口減少が進む中、都市機能を集約することで、利便性が高く活気のある中心市街地の整備が求められています。人口構造や住民のニーズに柔軟に対応し、地域の特性を生かしながらも、効果的な土地利用への誘導が必要となっています。				
総事業費 (千円)	決算額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	事業費	29,633	33,832	27,344		
	人件費	41,767	58,612	51,561		
	総額	71,400	92,444	78,905		
関連部署	主担当部署	都市整備部（市街地整備課、都市計画課）				
	その他部署	行政経営部（施設課）				

2. 成果指標の達成状況

土地区画整理事業の進捗率（事業費ベース）	現状値：62.87%（平成31（2019）年度）  目標値：101%（令和7（2025）年度）					
指標の説明	3つの区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）の合計事業費をベースとして令和7（2025）年度までに完了するべく進捗管理を行っていたが、R5に①大谷北部第二の事業計画を変更した（最終年：R7→R10、事業費：126億円→134億円）ことにより、最終的な到達点がR10末、103.72%（当初合計事業費を100%とした場合）となった。そのことに伴い、以下のとおりR6とR7の目標値を再設定した。					
目標の根拠	令和7（2025）年度までに完了することを目標としていたが、大谷北部第二については令和10（2028）年度まで延伸となった。					
各年度の実績		R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 (R6年度再設定)	96.00%	96.00%	96.00%	100.50%	101.00%
	目標値	96.00%	96.00%	96.00%	97.00%	100.00%
	実績値	96.42%	98.11%	100.25%		
	達成度	達成	達成	達成		
達成状況						
考察	対象としている土地区画整理事業（①大谷北部第二、②大谷北部第四、③中新井堤崎）のうち、②③は完了している。①は令和7年度の完成を目標としていたが、令和5年度に事業計画を変更し、事業期間を令和10年度まで延伸、総事業費を134億円に増額した。課題や難航案件を解決し、計画通りにより事業を完了させるため、今後も組合事業に対し「技術支援」「財政支援」を継続していく。					